

適正原価の制度設計及び運用に関するヒアリング

令和8年10月1日

全国中小企業団体中央会

1. 価格転嫁の状況①

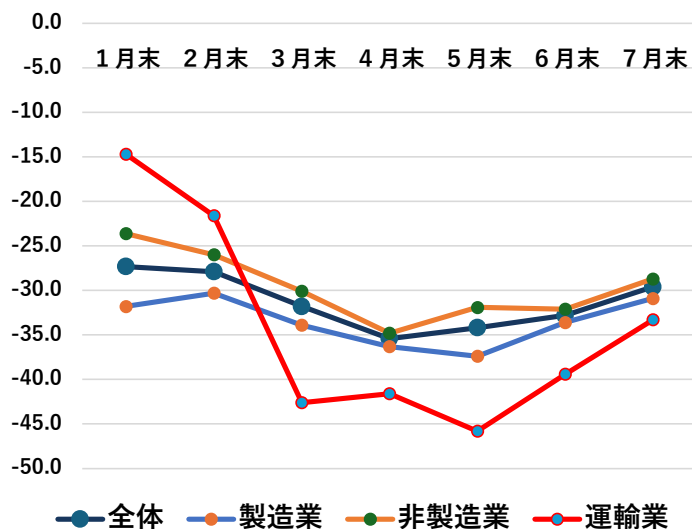


つながる ひろげる 連携の架け橋
全国中小企業団体中央会

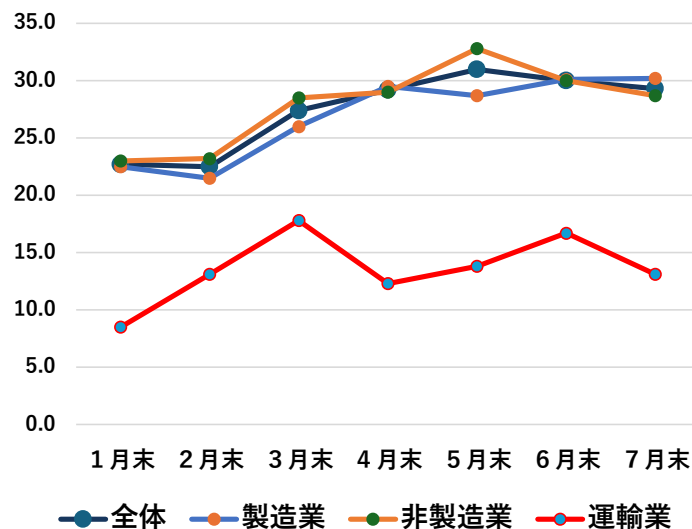
「中小企業月次景況調査（令和8年）」（全国中小企業団体中央会）

- ・調査対象：都道府県中央会に設置した情報連絡員（中小企業組合役職員）約2,400名
- ・対象業種：製造業12業種、非製造業7業種
- ・調査項目：所属組合の組合員企業等の全体的な景況感など9項目、毎月末時点の状況について回答
- ・調査結果：前年同月比DI値（好転（増加・上昇）割合から悪化（減少・低下）割合を引いた値）、毎月下旬に公表

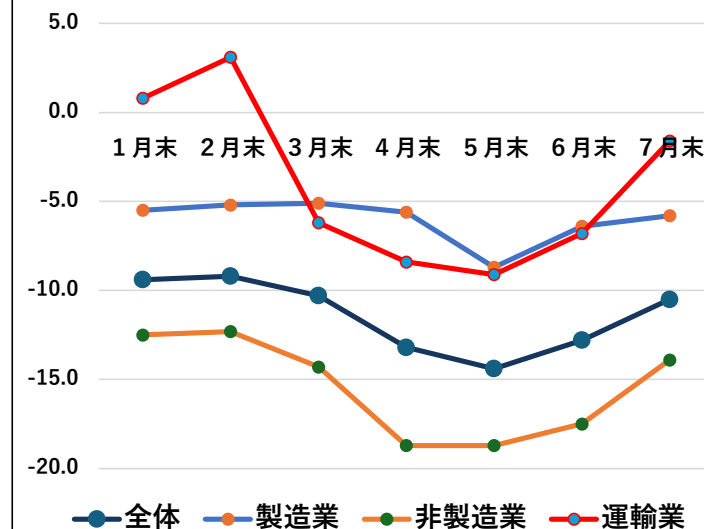
景況感



販売価格



取引条件



1. 価格転嫁の状況②



つながる ひろげる 連携の架け橋
全国中小企業団体中央会

「令和7年度 中小企業労働事情実態調査」(全国中小企業団体中央会)

- ・調査期間：令和7年7月1日～7月14日（調査時点：令和7年7月1日）
- ・調査対象：39,849事業所 ・有効回答数：15,371事業所（有効回答率：38.6%）

令和8年度は結果取りまとめ中

1. 価格転嫁の状況

(単位：%)

	回答事業所数	価格転嫁を 実現した	価格転嫁を 交渉中もしくは 交渉予定	価格転嫁は 実現しなかった
全 体	15,020	51.2	27.2	4.7
業種別 製造業	7,016	54.8	28.5	4.5
食料品	1,187	57.1	26.0	4.0
繊維工業	533	48.6	34.5	5.3
木材・木製品	562	38.4	31.1	9.3
印刷・同関連	512	60.7	28.3	2.9
窯業・土石	942	65.3	20.8	2.7
化学工業	191	53.9	28.3	2.6
金属、同製品	1,569	52.2	30.8	5.0
機械器具	859	58.0	28.4	3.4
その他	661	52.5	31.7	5.4
業種別 非製造業	8,004	47.9	26.1	4.9
情報通信業	190	30.5	31.1	6.3
運輸業	699	53.6	31.6	3.0
総合工事業	1,158	41.6	27.2	4.3
職別工事業	784	44.0	36.8	4.3
設備工事業	1,075	46.0	32.0	4.1
卸売業	1,370	55.5	22.8	4.5
小売業	1,138	51.5	14.8	7.3
対事業所サービス業	871	40.9	29.5	4.8
対個人サービス業	719	52.9	17.3	0.0

1. 価格転嫁の状況②

2. 価格転嫁率（業種別）

（単位：％）

	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上
令和5年度	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
6年度	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
7年度	37.5	31.3	8.3	8.6	11.9	2.5
製造業計	34.5	31.0	9.9	10.3	11.9	2.4
食料品	40.5	30.3	8.6	9.1	9.4	2.2
繊維工業	37.7	30.8	9.3	8.5	12.6	1.2
木材・木製品	37.6	37.6	6.7	10.8	6.7	0.5
印刷・同関連	32.3	33.3	9.4	12.5	9.8	2.7
窯業・土石製品	32.0	35.4	7.5	7.8	12.6	4.6
化学工業	22.0	34.0	7.0	16.0	19.0	2.0
金属・同製品	34.0	26.3	12.8	11.0	14.4	1.5
機械器具	30.7	32.4	10.0	12.3	12.1	2.5
その他	35.4	26.5	13.1	10.1	12.2	2.7

	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上
非製造業計	40.5	31.6	6.6	6.9	11.8	2.6
情報通信業	39.6	29.2	8.3	14.6	6.3	2.1
運輸業	50.1	33.1	5.3	6.5	4.4	0.6
建設業	39.1	35.4	6.7	4.7	11.8	2.3
総合工事業	39.0	30.8	8.4	4.2	15.3	2.2
職別工事業	41.1	38.9	4.7	6.0	7.5	1.9
設備工事業	37.7	37.4	6.4	4.4	11.5	2.6
卸・小売業	33.7	27.7	7.5	10.1	17.3	3.7
卸売業	27.2	28.0	7.8	10.9	21.9	4.2
小売業	42.4	27.3	7.2	9.0	11.1	3.0
サービス業	51.2	31.3	5.2	4.3	5.5	2.4
対事業所サービス業	47.3	31.7	5.6	5.6	7.2	2.5
対個人サービス業	54.7	31.1	4.8	3.1	4.0	2.3

2. 官公需における価格転嫁の状況①

官公需における価格転嫁率は、全体として低下傾向にあり、直近では大幅に低下。

2026年3月「価格交渉促進月間」フォローアップ調査結果概要

- 2026年3月の「価格交渉促進月間」を踏まえ、2025年10月から2026年3月までの期間における価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について、中小企業30万社に対しアンケート調査を実施。
- 調査の結果を6/26（金）に公表。

結果概要

- 調査期間：2026年4月20日（月）～6月3日（水）
- 回答企業数：69,625社（回答から抽出される発注者数は延べ91,233社）※前回調査：69,988社（延べ86,538社）
- 回収率：23.2%※前回調査：23.3%

価格転嫁率

- 価格転嫁率は、前回から0.7ポイント増の54.2%（前回53.5%）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から3.7ポイント下落し、48.4%（前回52.1%）。



※ 価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。以下同じ。

官公需における組織別・業種別の価格転嫁の状況

- 全体として価格転嫁率が前回よりも低下傾向にあり、官公需における価格転嫁への対応が不十分な結果。
- 組織区分で見ると、国（府省庁）の転嫁率が最も高く、独立行政法人等、都道府県、市区町村の順に転嫁率が低下しており、規模の小さな機関まで含め取組を進める必要。

組織区分・取引内容別結果 ※ 独法等は、国立研究開発法人、国立大学法人等を含む。括弧内は前回2025年9月の結果。

組織区分	取引内容	転嫁率（全体）	工事	役務	物品	件数
官公需全体		48.4%（52.1%）	48.7%（52.9%）	47.6%（48.5%）	48.9%（53.1%）	7,840（7,193）
国（府省庁）		57.8%（60.7%）	59.2%（66.5%）	58.0%（53.3%）	43.6%（45.9%）	504（497）
独法等※		53.8%（54.5%）	59.0%（69.7%）	50.2%（48.7%）	56.2%（55.3%）	278（302）
都道府県		50.6%（54.9%）	51.6%（54.8%）	50.2%（50.9%）	43.3%（61.5%）	2,380（2,322）
市区町村		45.7%（49.2%）	45.3%（49.7%）	45.0%（46.4%）	49.6%（49.9%）	4,678（4,072）
件数		7,840（7,193）	5,235（5,100）	1,618（1,325）	745（657）	— —

受注企業の業種別結果 ※ 業種別結果は、30件以上の回答があった業種のみを集計。

業種区分	価格転嫁率	件数	業種区分	価格転嫁率	件数
情報サービス・ソフトウェア	63.6%（42.2%）	71（64）	印刷	40.4%（41.4%）	129（103）
卸売	52.0%（55.7%）	247（213）	電気・ガス・熱供給・水道	39.7%（50.0%）	112（109）
建設	48.8%（52.1%）	4,713（4,434）	農業・林業	38.6%（56.4%）	35（22）
小売	46.6%（56.6%）	158（149）	廃棄物処理	38.6%（36.2%）	137（128）
生活関連サービス	46.3%（42.8%）	36（50）	放送コンテンツ	35.0%（48.2%）	40（34）
ビルメンテナンス	43.2% —	192 —	警備	27.7% —	38 —

（資料出所）
内閣官房 第4回賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ
（令和8年9月10日） 配布資料（資料1／経済産業省・中小企業庁）

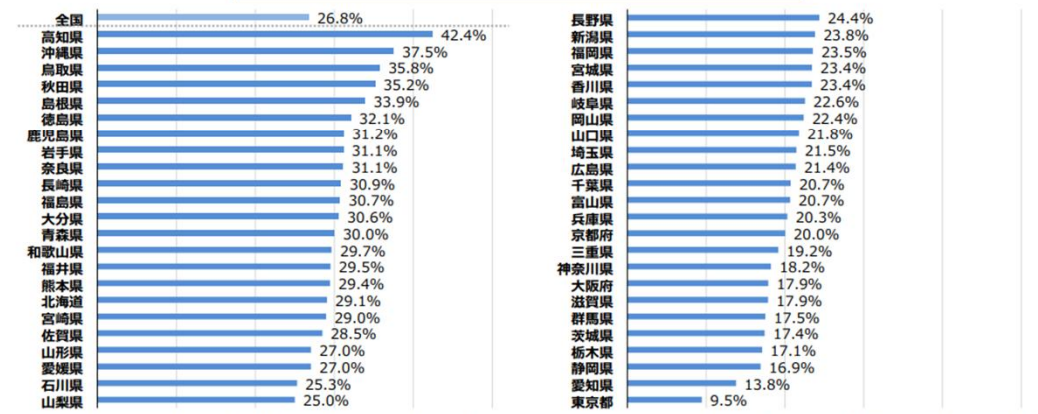
2. 官公需における価格転嫁の状況②

GDPの約 4 分の 1 を公的需要が占め、都道府県によって、その割合に大きな差があるなか、特に、地方自治体の取組みには、未だ改善の余地あり。

公的需要が都道府県GDPに占める割合

- 2021年度における日本の国内総生産（554.6兆円）のうち公的需要（政府最終消費、公的固定資本など）の大きさは148.5兆円。全体の26.8%を占めており、日本経済に重要な役割を担っている。
- 公的需要が都道府県GDPに占める割合は、高知県（42.4%）、沖縄県（37.5%）、鳥取県（35.8%）、秋田県（35.2%）、島根県（33.9%）など、地方部ほど公的需要が占める割合が高く、官公需は地域経済に重要な存在。

公的需要が都道府県GDPに占める割合（2021年度）

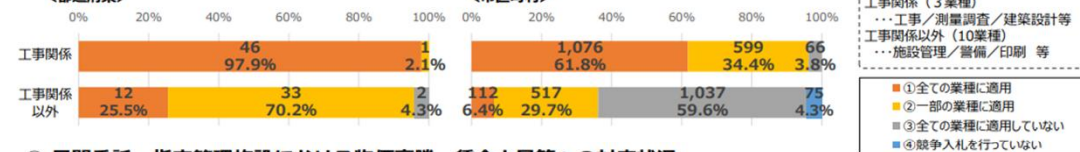


（注） 都道府県の数値は、「公的需要」（「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を県内総生産で割った値。
全国の数値は、「公的需要」（「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を国内総生産で割った値。いずれも名目値。
（出所）内閣府「県民経済計算」（各都道府県）、内閣府「国民経済計算」（全国）を基に作成。

地方の官公需における適切な価格転嫁に向けた取組状況の調査結果（概要）

- 自治体の発注における適切な価格転嫁に向けた取組状況を把握するため、フォローアップ調査（基準日：R8.4.1）を実施し、その結果を「見える化」して公表。調査結果を踏まえ、取組状況を令和8年度の普通交付税の算定に反映。
- 特に市区町村における対応が進んでいない。自治体における価格転嫁への意識の低さは未だ改善されていないと考えられ、説明会（8/6）及び個別ヒアリング（10月）の実施により、個別に助言や改善要請を実施する。

低入札価格調査制度・最低制限価格制度の適用状況



民間委託・指定管理施設における物価高騰、賃金上昇等への対応状況

調査対象業務・施設		都道府県			指定都市			市区町村		
		客観的指標※1 ベースの 予算積算実施率	スライド 条項等導入 率※2	契約額・指定 管理料の増加率 (R7→R8)※3	客観的指標 ベースの 予算積算実施率	スライド 条項等導入率	契約額・指定 管理料の増加 率 (R7→R8)	客観的指標 ベースの 予算積算実施 率	スライド 条項等導入率	契約額・指定 管理料の増加 率 (R7→R8)
民間委託	本庁舎清掃	91.5%	38.3%	8.7%	80.0%	30.0%	1.0%	49.3%	23.8%	5.1%
	本庁舎夜間警備	93.6%	40.4%	7.5%	84.2%	36.8%	7.1%	46.1%	22.8%	6.2%
	一般ごみ収集	—	—	—	95.0%	35.0%	4.4%	64.2%	23.6%	4.2%
	学校給食	67.4%	34.8%	5.3%	90.0%	50.0%	5.1%	53.8%	27.6%	5.2%
指定管理	スポーツ施設	83.0%	61.7%	3.4%	85.0%	65.0%	4.3%	51.4%	40.9%	4.1%
	文化会館	83.7%	60.5%	3.8%	85.0%	60.0%	2.8%	58.7%	41.7%	3.4%
	福祉・保健センター	86.5%	67.6%	6.6%	95.0%	60.0%	5.3%	53.8%	39.1%	4.0%

※1 消費者物価指数・最低賃金・企業物価指数など
（参考）消費者物価指数（総合指数・2025年平均）の上昇率 前年比3.2% / 最低賃金（令和7年度全国加重平均）の上昇率 前年比6.3%
※2 内部向けマニュアル等で物価上昇の際に、事業者と協議して増額する旨を定めている場合などを含む。
※3 単純平均による増加率

（資料出所）
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版
（令和7年6月13日）

（資料出所）
内閣官房 第4回賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ
（令和8年9月10日） 配布資料（資料4／総務省）